

事務事業名	人権擁護参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4018								
			所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	次長 野澤 淨								
			所属担当	市民協働・自治会		担当者名	樋川純一								
基本政策	基本計画体系 I 06 11	情報と連携の都市づくり 安全な環境づくり 安心できる市民生活の実現	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
			01	一般	0	2	0	1	1	3	0	2	0	0	1
政策															
施策			事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県人権擁護委員連合会への法令外負担金の支出			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
				法令外負担金		126									
								計				126			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県人権擁護委員連合会への法令外負担金の支出
23年度活動予定	山梨県人権擁護委員連合会への法令外負担金の支出
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内の人権擁護委員 山梨県人権擁護委員連合会	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市内の人権擁護委員及び山梨県人権擁護委員連合会の活動が充実する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内に人権に関する理解が深まり、市民が安心して社会生活を送ることが出来る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 負担金支払い件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内の人権擁護委員の数	人
イ 県内の人権擁護委員の数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 連合会の財政に占める負担の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人権に関わる事件の数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	126	126	127	126	126	126	
	事業費計 (A)	千円	126	126	127	126	126	126	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	0
		(A)+(B)	千円	130	130	131	130	130	130	0
活動指標		アイウ	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
対象指標		アイウ	人	12.0 213.0	12.0 213.0	12.0 213.0	12.0 213.0	12.0 213.0		
成果指標		アイウ	%							
上位成果指標		アイ	件							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	人権擁護委員の活動が安定的に行なわれるため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変化していない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法令外負担金の支出であるため、特に改革改善の余地が無い。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に無い。

事務事業名	人権擁護参画事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 法令が負担金の支出により人権擁護委員の活動支援を行うことで、人権問題の啓発と人権事件の抑止につながり、安全な環境づくりに繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法令外負担金を支出することにより、人権擁護委員の活動を支援するものであるため、行政の関与は妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 安全で安心な環境を整えるためであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支出先である連合会の財政状況について審査がなされた上での、負担金であるため、これ以上の向上の余地はないものとする。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 支出先である連合会の財政に影響がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 支出先である連合会の財政運営に必要であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金の支出先である連合会の財政状況について審査がなされた上での、負担金であるため、これ以上の向上の余地はないものとする。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限であるため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 安全で安心な地域環境を醸成する、人権擁護委員連合会の財政を支援するものであり、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					